

特別高圧電力支援金第4次募集に関するお知らせ



# 福島県中小企業



# 特別高圧電気料金 支援事業のご案内

電気料金高騰によって厳しい経営状況に置かれている福島県内の中小企業を対象として  
特別高圧電気料金の一部を支援します

## 対象事業者

特別高圧電力を利用している  
事業所を有する県内中小企業

又は

特別高圧電力を利用している  
県内の商業施設等に入居している  
中小企業のテナント

## 対象期間 支援金額

2024年8~9月利用分

支援金額

2円/kWh

2024年10月利用分

支援金額

1.3円/kWh

提出書類を  
審査のうえ支援金を  
交付します



## 受付期間

2024年 **11月18日** (月) ▶ **12月20日** (金)

## 申請方法

申請は、所定の様式による「郵送」または「電子申請」のみ受け付けます。  
詳細については、[福島県企業立地課ホームページ](https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021a/ehv-subsidy.html) をご確認ください。



<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32021a/ehv-subsidy.html>



福島県 特別高圧



お問い合わせ  
申請書郵送先

福島県企業立地課

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2-16  
電話 024-521-8361  
受付時間 8:30~17:15 (土日祝日を除く)



## 支援対象事業者

福島県内に事業所を有し、以下の1から2に掲げる要件を満たす者とします。

### 1 電力会社との間で特別高圧電力契約を締結 又は 商業施設等で特別高圧電力を使用する 中小企業(みなし大企業を除く中小企業者及び小規模企業者)

※契約種別が特別高圧電力であることが確認できる資料及び電力使用量が確認できる資料等を提出していただきます。(書類不備の場合は支援金の交付はできません)

業種	中小企業者		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種(②～④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④ 小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

みなし大企業

- ① 発行済み株式の総数又は出資価額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
- ② 発行済み株式の総数又は出資価額の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している中小企業者
- ③ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占める中小企業者

### 2 次の(a)から(k)に掲げる「中小企業特別高圧電気料金支援補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しない者

- (a) 国又は地方公共団体が運営する者。
- (b) 法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に規定する公共法人。
- (c) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条により定める事業を営む者。
- (d) 政治団体、宗教上の組織又は団体。
- (e) 国又は県による電気使用料の負担軽減に関する他の補助金等を受給している者。
- (f) 発行済株式総額の25パーセント以上を福島県が保有する者。
- (g) 県税の未納がある者。
- (h) 法人等(個人または法人をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき、または法人等の

役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者。

- (i) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしている者。
- (j) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して、資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している者。
- (k) 役員等が、暴力団または暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有している者。

※本事業への申請に際しては、「福島県中小企業特別高圧電気料金支援補助金に関する誓約書」の提出を必須とします。

## 申請書類

申請手続きについては、福島県企業立地課ホームページをご確認ください。

書類の名称	申請方法		特別高圧受電施設のオーナー企業等がテナント分をまとめて申請する場合
	直接申請する場合	自ら特別高圧電力の受電契約を締結する事業者	
交付申請書兼請求書(様式第1号)	●	●	—
交付申請書兼請求書(様式第2号)	—	—	●
テナントの同意書(様式第3号)	—	—	●(テナント分)
誓約書(様式第4号)	●	●	●(テナント分を含む)
★契約種別が特別高圧電力であることが確認できる資料	●	●	●
電力使用量が確認できる資料	●	●	●
★特別高圧受電施設へ入居していることがわかる書類	—	●	—
★登記事項証明書(法人のみ)※発行日から3か月以内のもの	●	●	●(テナント分)
★口座番号及び口座名義人を確認できる書類	●	●	●

★の書類については、第3次公募(2024年1～5月利用分)申請時に提出しており、内容に変更がない場合は省略可能